

最近の日本企業の進出動向 とタイの魅力

2013年 9月10日(川崎)、11日(富山)、13日(長岡)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 アジア大洋州課長

若松 勇

目次

1. タイへの日本企業の進出状況
2. タイのビジネス環境上の優位点
～生産拠点として、消費市場として～
3. // の課題
4. まとめ

1. タイへの日本企業の進出状況

ASEANでは日本企業はタイに最も多く進出

在ASEAN日本人商工会議所の会員企業数			
国名	会員企業数		過去1年の増加数
	2012年6月時点	2013年6月時点	
タイ	1,379	1,479	100
ベトナム	1,035	1,213	178
シンガポール	675	772	97
フィリピン	604	674	70
インドネシア	594	631	37
マレーシア	556	568	12
カンボジア	91	144	53
ミャンマー	56	107	51
ラオス	41	56	15
ブルネイ	3	3	0
合計	5,034	5,647	613
(注) ベトナムはハノイ、ホーチミン、ダナン日本人商工会の合計			
(出所) 各商工会議所よりジェトロ作成			

日系企業約7千社がタイに進出(タイ商務省データ2008年10月時点)

JETRO Bangkok

			(単位:社)		
業種	企業数	比率	業種	企業数	比率
農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	9	0.2%	情報通信業	118	3.0%
製造業	1,879	48.4%	運輸業・倉庫業	144	3.7%
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料	126	3.2%	卸売	907	23.4%
繊維工業	68	1.8%	小売	35	0.9%
木材・木製品、家具・装備品	20	0.5%	金融保険	56	1.4%
パルプ・紙・紙加工品	24	0.6%	不動産、物品賃貸業	63	1.6%
印刷	29	0.7%	サービス業	475	12.2%
化学	93	2.4%	広告	25	0.6%
石油製品・石炭製品	8	0.2%	飲食店	59	1.5%
プラスチック製品	171	4.4%	教育、学習支援	20	0.5%
ゴム製品	61	1.6%	医療、福祉	3	0.1%
窯業・土石製品	31	0.8%	マッサージ・スパ	14	0.4%
金属製造・加工	376	9.7%	旅行・観光	71	1.8%
一般機械製造	167	4.3%	コンサルタント (会計、弁護士事務所含む)	93	2.4%
電気機器製造	234	6.0%	その他のサービス	190	4.9%
輸送用機械器具	330	8.5%	分類不能	61	1.6%
その他の製造	141	3.6%	合計	3,884	100.0%
建設業	137	3.5%			

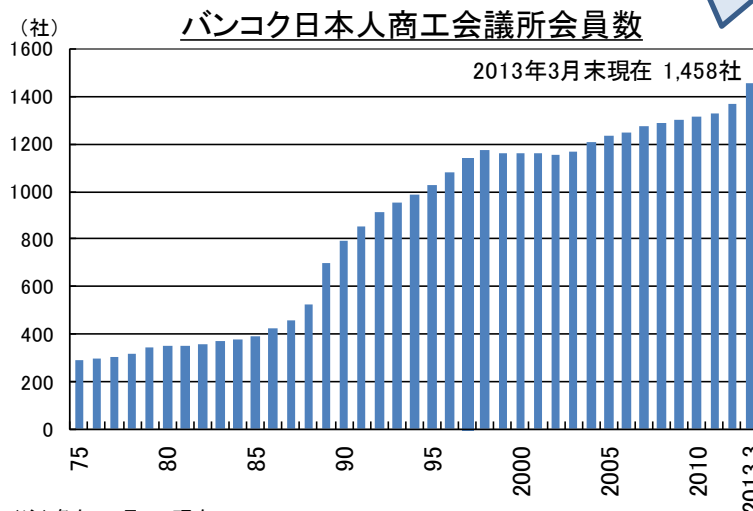
(参考)
タイ商務省
データベース
に登録されて
いる日系企業
数は約7千社

世界の日本人
商工会議所の
中で上海(約
2,400社)に次
ぎ多い会員数

(出所) 中小企業基盤整備機構「タイ日系企業進出動向調査2008年」

【広範領域にわたる日系企業の進出】

○製造業が全体の半分弱、1,879社(48.4%)を占め、特に金属製造・加工376社(9.7%)、輸送用機械330社(8.5%)、電気機器234社(6.0%)の比率が高い。
○製造業以外では、卸売907社(23.4%)、サービス業475社(12.2%)、運輸・倉庫業144社(3.7%)、建設業137社(3.5%)と続いており、日系企業の活動領域が広範にわたっている。



(注) 各年、4月1日現在

進出エリアが東部に集中

＜進出企業が同一エリアに集中＞
「日本からの新規投資」および「タイ国内で被災企業の移転先」が次のバンコク東部の5県に集中

- ・ラヨン
- ・チャチュンサオ
- ・チョンブリー
- ・プラチンブリ
- ・サムットプラガン

＜これらの工業団地の特徴＞

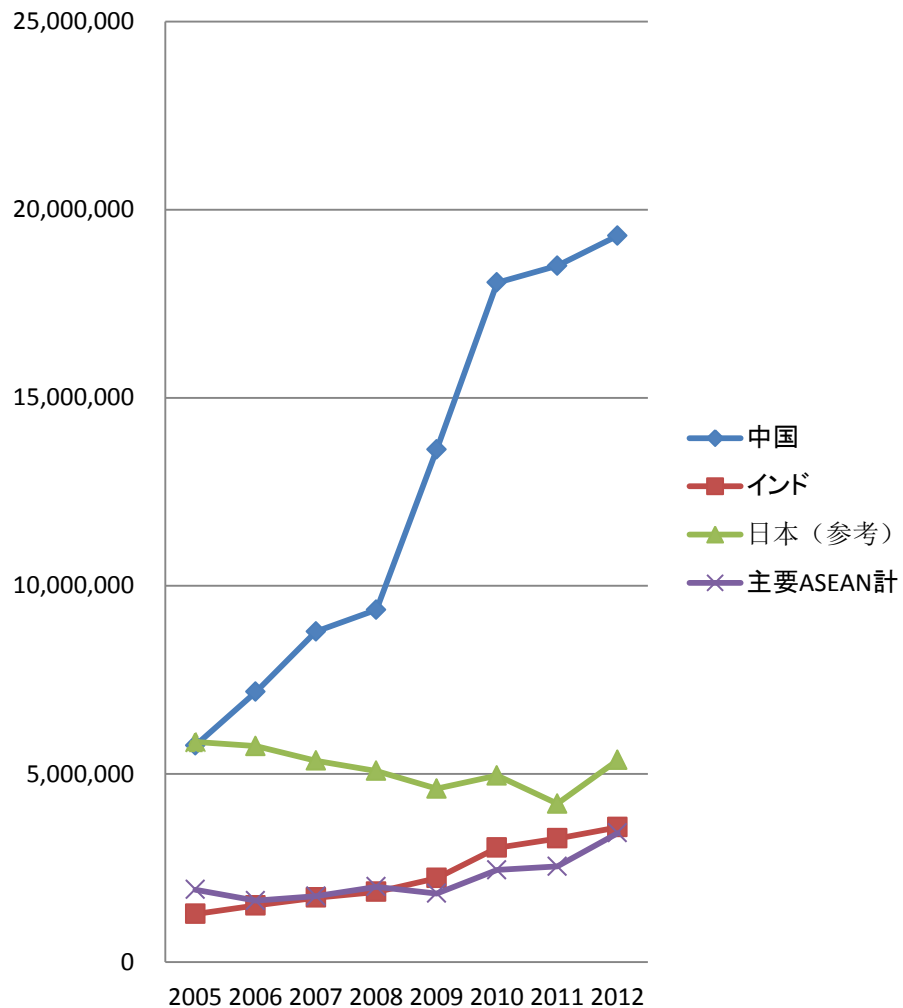
- ① 今回被災しなかった
- ② バンコクから車で2時間程度内
- ③ レムチャバン港が近い
- ④ 自動車産業を中心に既に産業集積がある

※レムチャバン港の2009年のコンテナ取扱量は454万TEUで世界22位。同年、日本最大の取扱量であった東京港381万TEUを上回る。

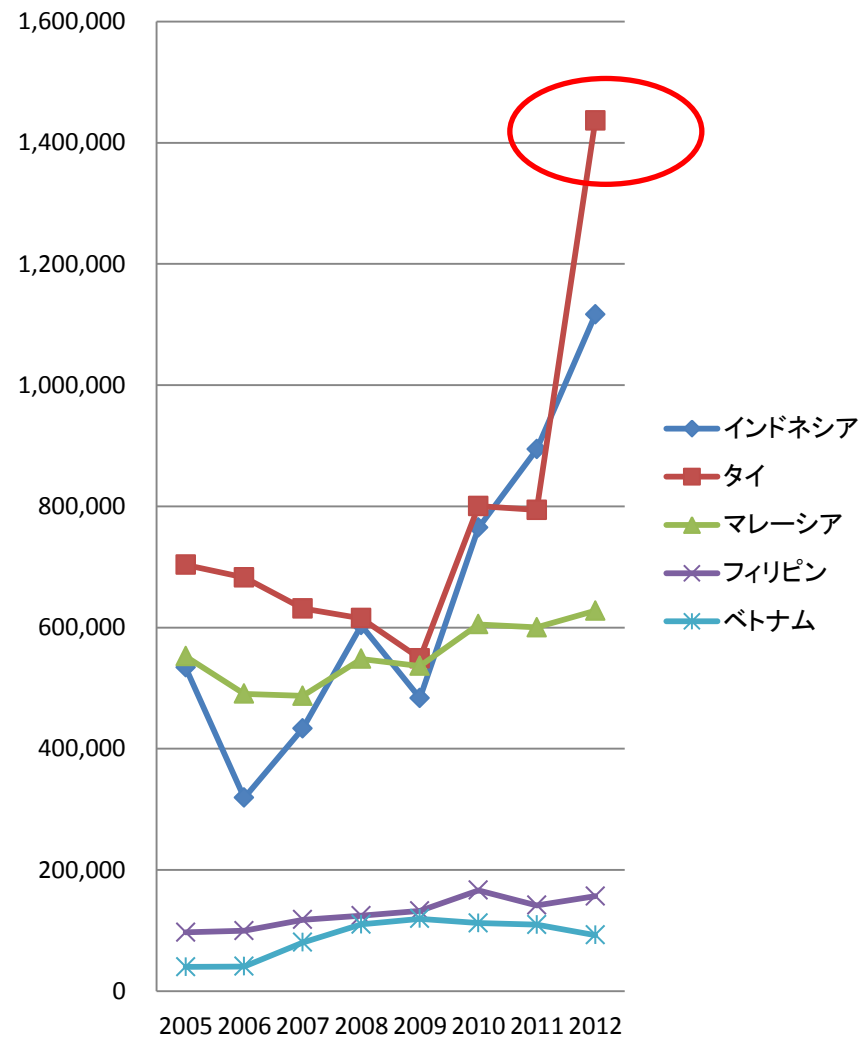


拡大するタイの自動車市場

(単位: 台) 中国、インドの自動車販売台数



(単位: 台) ASEAN主要国の自動車販売台数



(出所: CEIC (原データは各国政府、業界団体等))

世界、アジアの自動車生産

世界の自動車(四輪車)生産台数(国・地域別、商用車含む)

(単位:台)

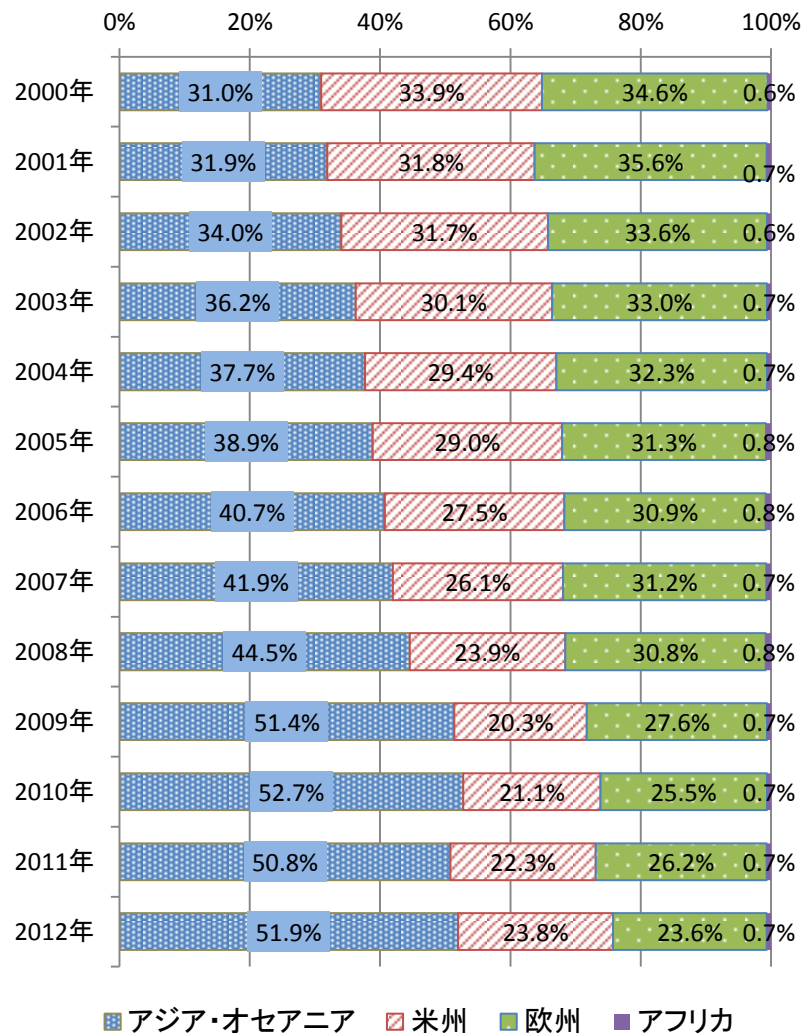
国・地域	2011	2012	構成比	
			構成比	伸び率
欧州	20,954,070	19,821,461	23.6%	-5.4%
EU27	17,522,254	16,240,476	19.3%	-7.3%
米州	17,793,809	20,023,353	23.8%	+12.5%
NAFTA	13,477,706	15,794,590	18.8%	+17.2%
米国	8,661,535	10,328,884	12.3%	+19.3%
南米	4,316,103	4,228,763	5.0%	-2.0%
アジア・オセアニア	40,575,512	43,709,999	51.9%	+7.7%
中国	18,418,876	19,271,808	22.9%	+4.6%
日本	8,398,630	9,942,711	11.8%	+18.4%
韓国	4,657,094	4,557,738	5.4%	-2.1%
インド	3,927,411	4,145,194	4.9%	+5.5%
タイ	1,457,798	2,483,043	3.0%	+70.3%
インドネシア	838,388	1,065,557	1.3%	+27.1%
イラン	1,648,505	989,110	1.2%	-40.0%
マレーシア	533,695	572,150	0.7%	+7.2%
台湾	343,296	339,038	0.4%	-1.2%
オーストラリア	224,193	209,730	0.2%	-6.5%
パキスタン	162,194	165,700	0.2%	+2.2%
フィリピン	53,921	55,360	0.1%	+2.7%
ベトナム	31,181	40,470	0.0%	+29.8%
アフリカ	556,637	586,396	0.7%	+5.3%
世界(合計)	79,880,028	84,141,209	100.0%	+5.3%

注:2012年の生産台数は、国/地域により見通し値を含む

出所:国際自動車工業連合会(OICA)ウェブサイトよりジェトロ作成

Copyright © 2011 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

世界の自動車(四輪車)生産・地域別構成比



タイ：躍進する“アジアのデトロイト”

最近のタイ進出日系自動車メーカーの設備増強計画

	概要	発表日
トヨタ	新たにゲートウェイ第2工場を建設を決定。ゲートウェイ工場の生産能力は7万台増の、年間29万台に拡大する。投資額は約169億円を予定しており、2013年央より生産を開始する。他の工場と合わせ、2013年央時点での生産能力は 76万台 に増強される予定。	2012年1月17日
ホンダ	プラチンブリ県(バンコクより東に約120km)に、年間生産能力12万台の新四輪車工場を建設することを決定。既存アユタヤ工場では、2014年には年間生産能力が30万台となる予定。これにより、新工場と合わせた年間生産能力は、2015年中に 42万台 となる。	2013年2月6日
三菱自動車	現在 46万台 の生産能力を2013年度中に51万台に能力増強。	2013年3月21日
いすゞ	ゲートウェイ工場敷地内に新工場を建設。2012年の秋までに稼働開始する予定。これにより、サムロン、ゲートウェイ両工場でのピックアップ・トラック生産能力は 40万台 体制(KD含む)となる。	2011年9月29日
日産	タイに第2の生産工場を建設すると発表。2014年8月に稼働開始予定。現在日産は、バングナ・トラットロードに生産工場を1つ持つ。新工場の最大稼働時には、既存の工場と合わせて年間 37万台 の生産能力を有することになる。	2012年11月2日

(出所)各社プレスリリースよりジェトロ作成

●スーパーホテル【ホテル】

同社(大阪市)は、バンコク中心部スクムビットソイ2に「スーパーホテルLohasスイートバンコク」を開業した。海外進出は初めて。スタジオタイプで1泊2,500バーツ。1か月以上長期滞在で1泊当たり1,690バーツ(税・サービス料別)。

●カナデン【機械商社】

同社は、6月1日にカナデンタイランドを設立した。自動車を中心に産業市場が拡大するタイで日系企業向けサポートを拡大するとともに、レーザー加工機や放電加工機の販売などを手掛ける。

●日亜鋼業【めっき鋼線製造】

同社(尼崎市)は、インドのタタ・スチール傘下のサイアム・インタストリアル・ワイヤーとの合併で亜鉛アルミ合金めっき鋼線工場で7月から商業生産を開始する。タイの大型インフラ投資による土木など幅広い需要を取り込むほか東南アジア域内外への輸出拠点にする。

●ガリバー【中古車販売】

同社は、タイで自動車保険などを手掛けるウィリヤ・グループとの合併会社を通じ、中古車事業に乗り出すと発表。海外進出は米国に次いで2か国目。東南アジアを中心に海外で中古車事業を進めていく予定。フランチャイズ展開を中心に、タイで2015年度(16年2月期)末をめどに300店体制とする。

●タックルベリー【釣り具販売】

同社(神奈川県藤沢市)は、6月にバンコクのエカマイに釣り具店を開業。海外では韓国(釜山)、香港に次いで3か国目。

●東京フード(ぼてちゅう)【お好み焼き】

同社は、タイの飲食業インディーズキッチンとフランチャイズ契約を締結。バンコクに10月にタイ1号店を出店する予定。今後1年間で3店舗出店予定。出店に合わせ、タイの日系食品メーカーと業務提携し、提携先の拠点でプライベートブランド食材を製造する。タイを第2の生産拠点として、製造・物流コストを削減する。

●エーワンベーカリー【パン・洋菓子製造販売】

大阪北区を本拠地とする同社は、エーワンベーカリー(香港)を通じてタイで「グーテ・ベーカリー」を3月に開業した。バンコクのラッカバンに工場などを設置。ここから各店舗に配送する。香港で店舗家賃などコストが上昇し、事業拡大の余地が狭まっていること、タイは市場成長が見込まれる上、原材料も調達しやすいなどから進出を決定した。

2. なぜタイか？ ビジネス環境上の優位点

(1) 生産拠点としてのタイ

- 1) 充実した裾野産業(組み立てメーカーの集積)
- 2) 整備されたインフラ(道路、港湾、電力など)
- 3) FTA(自由貿易協定)の中心地(ハブ)
- 4) 後背地にメコン経済圏
- 5) BOIによる充実した投資優遇措置

(2) 消費市場としてのタイ

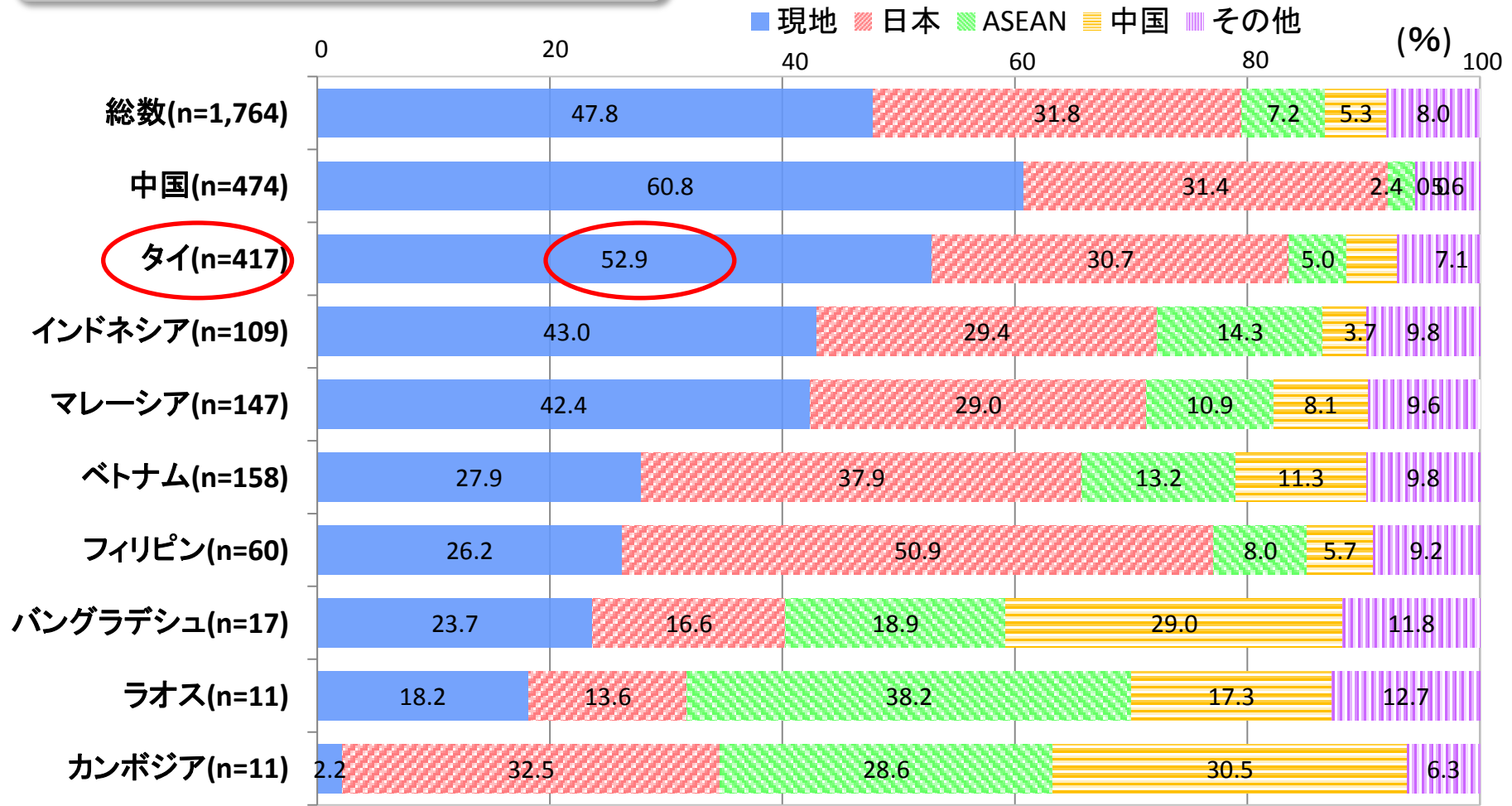
- ・拡大する国内消費市場

1) 充実した裾野産業 (組み立てメーカーの集積)

部品調達：進出日系企業による現地調達の状況

原材料・部品の調達先の内訳
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

製造業のみ



出所：ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2012年10～11月実施、各国に進出する日系企業に対するアンケート調査ベース)

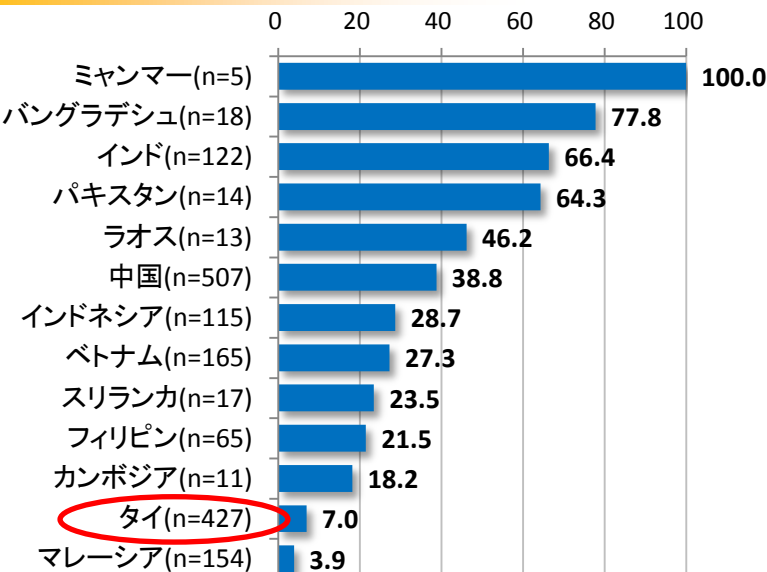
2) 整備されたインフラ (道路、港湾、電力など)

電力・インフラ:インフラの問題点(日系企業の評価)

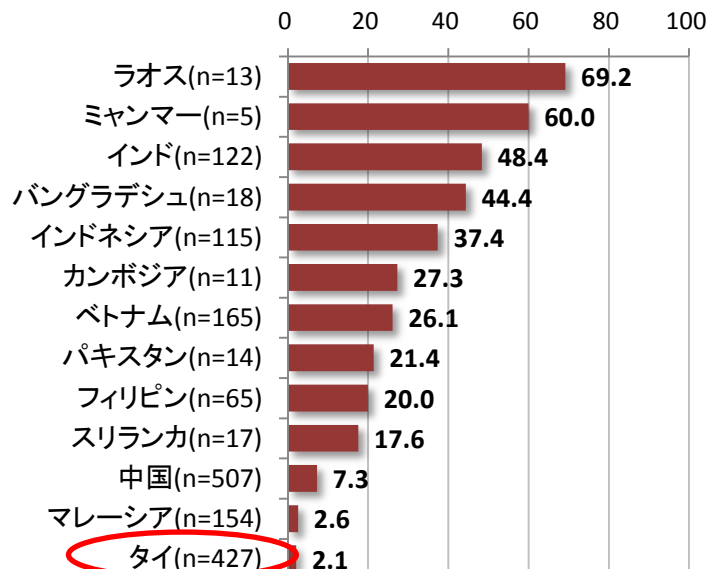
主要項目(以下)を問題であるとした企業の割合(国・地域別、複数回答)(%)

(n=は有効回答数)

電力不足・停電(生産面)



物流インフラの未整備(生産面)



出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2012年10～11月実施、各国に進出する日系企業に対するアンケート調査)

電力需給に関する特記事項

タイ・マレーシア: 電力供給は比較的安定的。停電や瞬停(瞬間的な停電または電圧低下)は少ない。

インドネシア: 電力料金は安価。地域・工業団地によって電力不足が事業活動に影響し始めている。

フィリピン: 日系企業の進出する工業団地(PEZA)などでは電力不足なし。ただ電力料金は高い。

ベトナム: 相次ぐ電力料金引き上げ。主要工業団地では電力不足は大きな問題にはなっていないが、将来的な電力不足が大きな懸念材料。

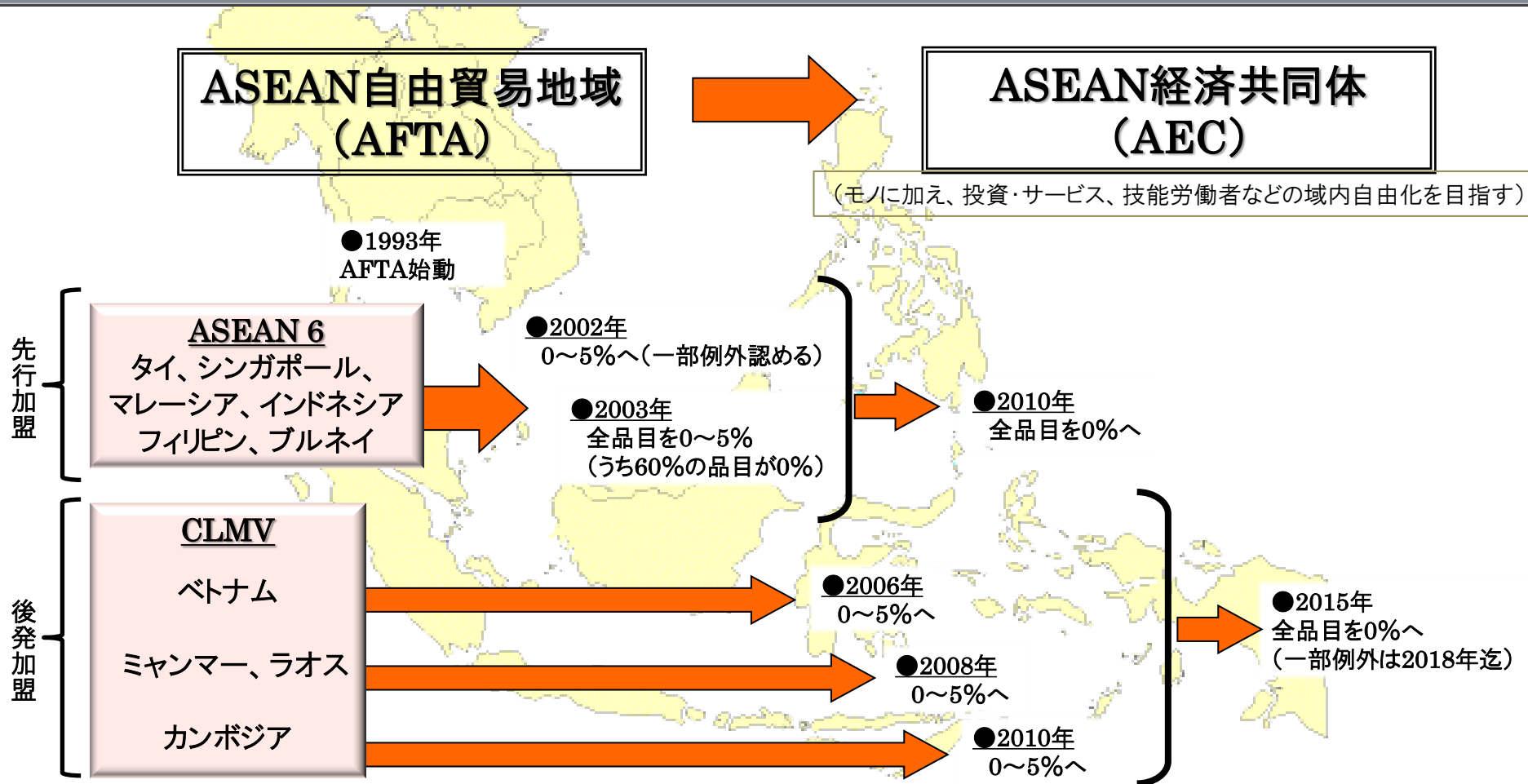
中国: 進出地域によって電力不足が顕著に⇒計画停電などにより進出日系企業の操業にも影響

インド: 慢性的な電力不足となっており、製造業者が安定した操業を維持するには、自家発電装置は必須。電力会社からの送電とあわせて発電装置を稼働させるため、正味の電力コストはかなり割高に。

3) FTA(自由貿易協定)の中心地(ハブ) (第3国向け輸出拠点としての優位性)

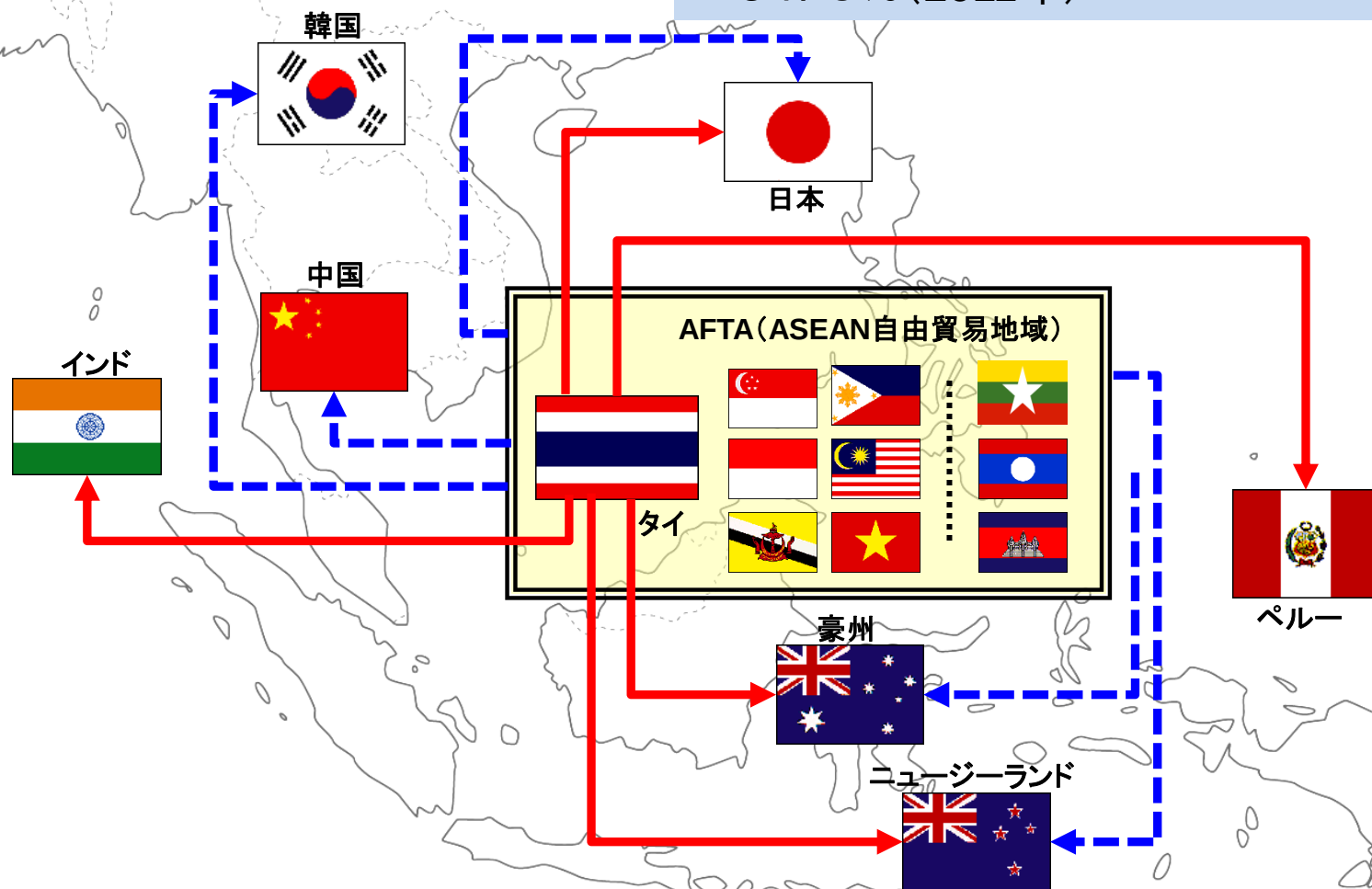
ASEANにおける経済共同体構築に向けた動き

- 1993年に始動したASEAN自由貿易地域(AFTA)による経済ネットワークに加え、政治や安全保障、社会・文化を含む共同体構築の動きが近年加速している。
- 2007年には、2015年までに域内関税を原則ゼロにし、非関税障壁の撤廃を目指すASEAN経済共同体(AEC)のブループリントが採択された。



タイのFTA締結状況(二国間／ASEAN)

FTAカバー率(輸出先に占めるFTA発効国)
=54.6%(2011年)

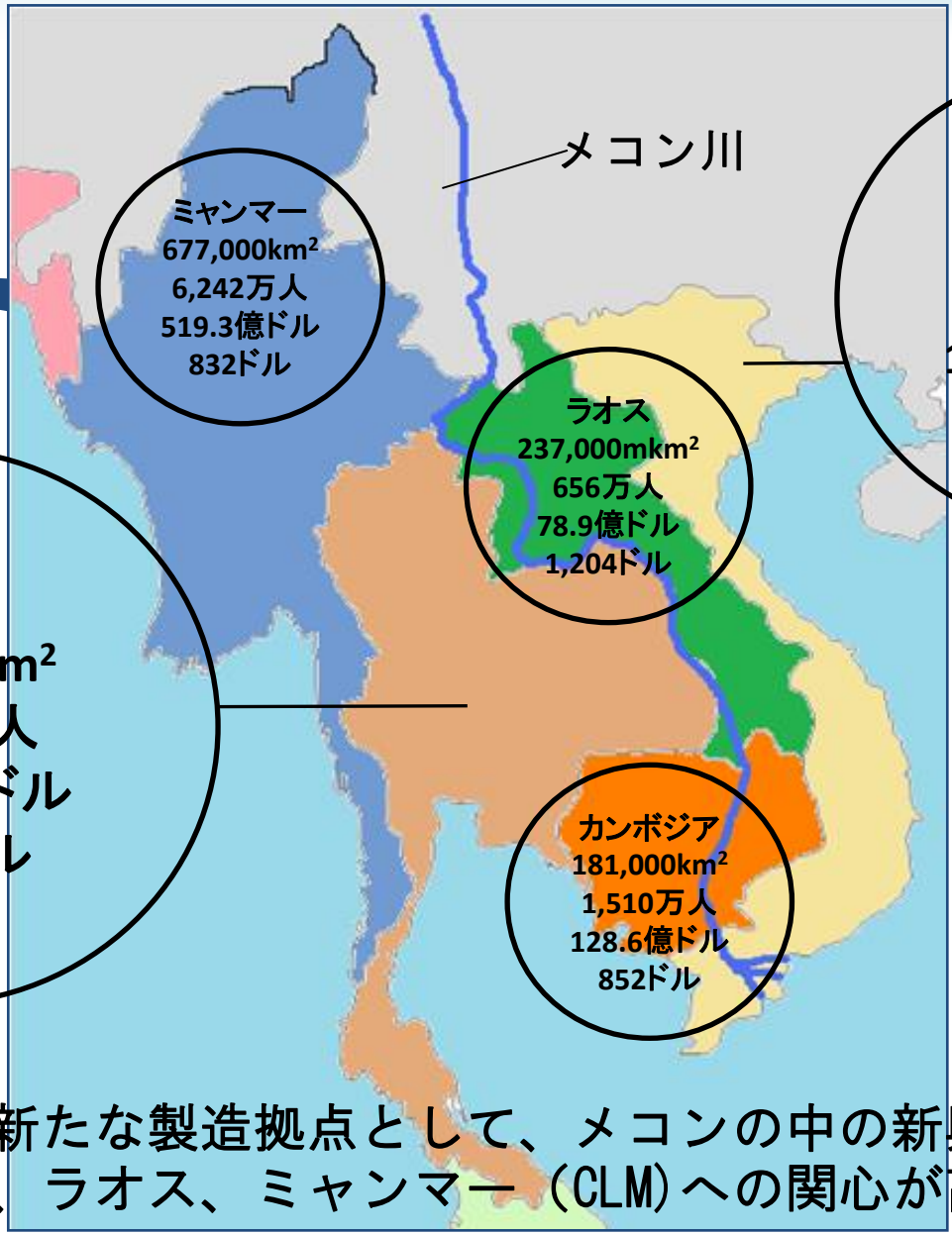


← - - - ASEANの枠組みで締結・実施しているFTA/EPA

← タイ単独で締結・実施しているFTA/EPA

4) 後背地にメコン経済圏

メコン地域とは？



ミャンマー
677,000km²
6,242万人
519.3億ドル
832ドル

ラオス
237,000km²
656万人
78.9億ドル
1,204ドル

ベトナム
332,000km²
8,932万人
1227.2億ドル
1,374ドル

タイ
513,000km²
6,408万人
3456.5億ドル
5,394ドル

カンボジア
181,000km²
1,510万人
128.6億ドル
852ドル

- ・国名
- ・面積
- ・GDP
- ・一人当たりGDP

今、新たな製造拠点として、メコンの中の新興国：カンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）への関心が高まっている

メコン地域で注目されるハードインフラ事業

東西経済回廊

南北経済回廊

ティラワ工業団地

ダウェイ港及び
タイ国境までのアクセス道

タイ・ミャンマー国境開発

ラノン港及び
バンコクへのアクセス道

コッコン工業団地

ラックフェン港
及びハノイへのアクセス道

ブンアン港及び
第3メコン橋へのアクセス道

完成 第3メコン橋

ネアックルン橋

カイメップ・チーバイ港及び
ホーチミン市へのアクセス道

南部経済回廊

(2)消費市場としてのタイ

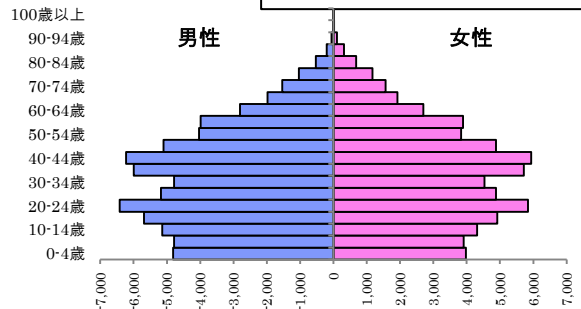
各国人口構成(2010年)～規模が大きく、若い人口構成～

- 中国・タイ: 20歳未満人口は30%以下。若年層人口の割合は相対的に少ない。既に65歳以上が人口の7%を超え高齢化社会に含まれている。
- ベトナム・インドネシア: 20歳未満人口は35%程度。若年層人口は豊富。65歳以上の人口は6%程度。
- インド・フィリピン: 20歳未満人口は40%以上。若年層人口は厚みがあり、65歳以上も5%を切りピラミッド型を形成。

中国

単位: 万人

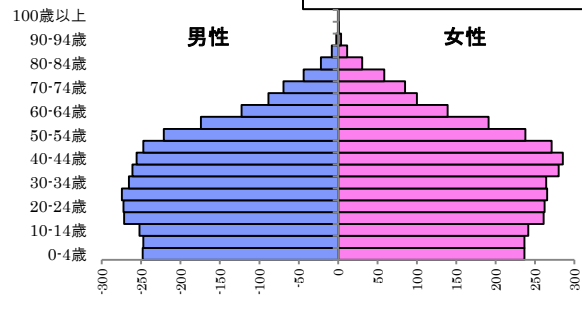
人口: 13億5,414万6,000人
20歳未満: 27.7%
65歳以上: 8.2%
人口増加率: 0.6%



タイ

単位: 万人

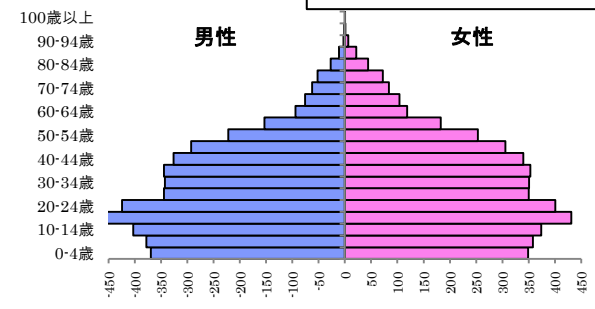
人口: 6,813万9,000人
20歳未満: 29.4%
65歳以上: 7.7%
人口増加率(注): 0.7%



ベトナム

単位: 万人

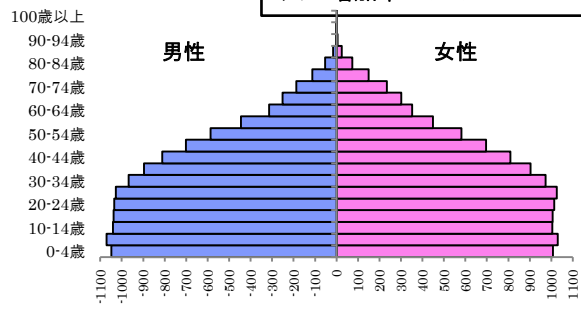
人口: 8,902万9,000人
20歳未満: 35.2%
65歳以上: 6.3%
人口増加率: 1.2%



インドネシア

単位: 万人

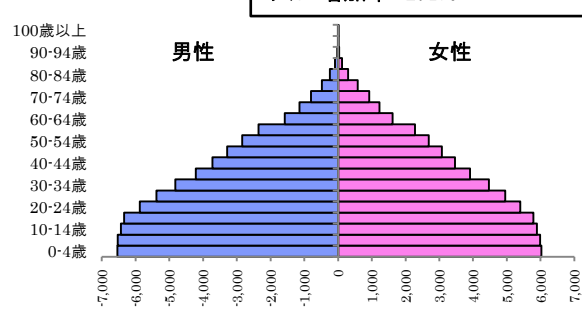
人口: 2億3,251万7,000人
20歳未満: 35.5%
65歳以上: 6.1%
人口増加率: 1.2%



インド

単位: 万人

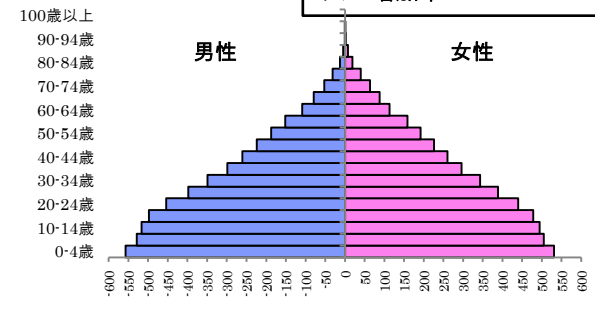
人口: 12億1,446万4,000人
20歳未満: 40.8%
65歳以上: 4.9%
人口増加率: 1.4%



フィリピン

単位: 万人

人口: 9,361万7,000人
20歳未満: 43.9%
65歳以上: 4.3%
人口増加率: 1.8%



[注]人口増加率: 過去5年間の年平均増加率。2005年、2010年の値から算出。

[出所] 国連。2005年、2010年の推計値。

拡大するアジアの中間層 (ASEAN)

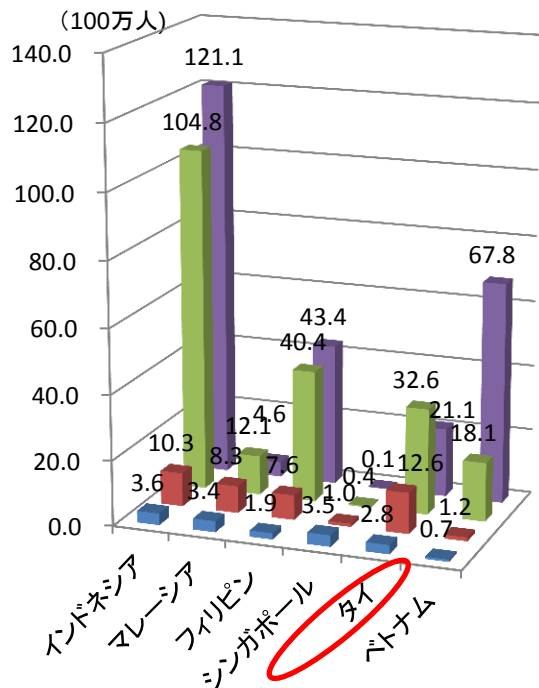
(注) 低所得層: 世帯可処分所得 年間5,000ドル以下
 下位中間層: 世帯可処分所得 年間5,000ドル超 15,000ドル以下
 上位中間層: 世帯可処分所得 年間15,000ドル超 35,000ドル以下
 富裕層: 世帯可処分所得 年間35,000ドル超

2010年

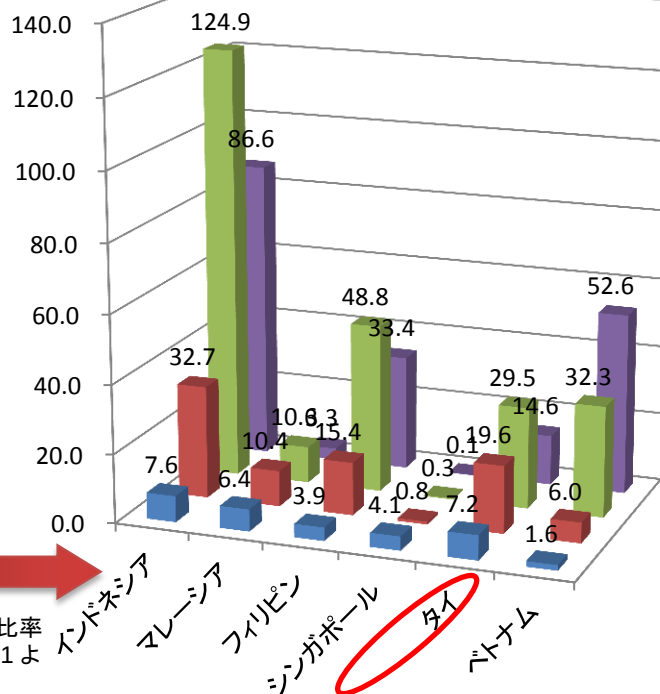
A S E A N

2020年

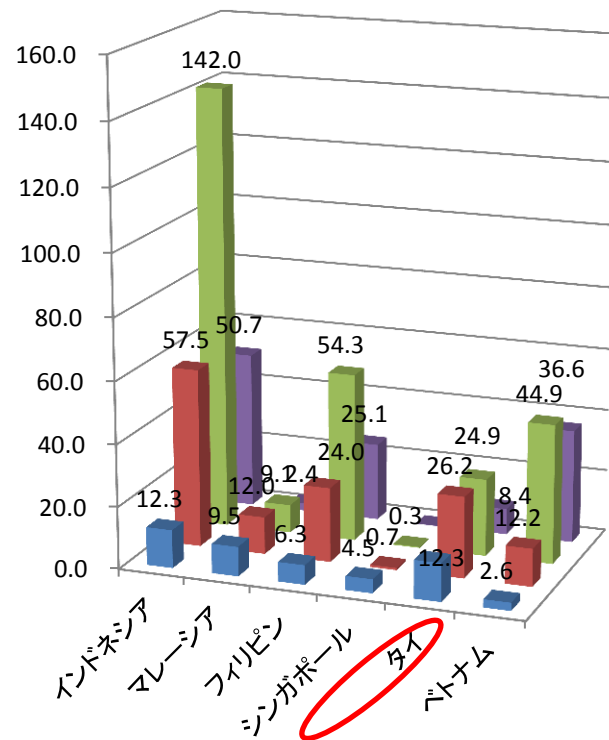
■ 富裕層 ■ 上位中間層 ■ 下位中間層 ■ 低所得者層



2015年



(100万人)



備考: 世帯可処分所得別の家計人口を各所特層の家計比率 × 人口で算出。 出所: Euromonitor International 2011 より作成。

各国中核都市の所得水準は国平均を大きく上回る

ASEAN主要都市の人口、一人当たりGDP

	都市人口	一人当たり都市 GDP(ドル)	時点	(参考)国全体の 一人当たりGDP
シンガポール	531万人	52,051	2012年	52,051
クアラルンプール	172万人	17,370	2010年	10,304
バンコク	687万人	14,420	2010年	5,678
ジャカルタ	961万人	9,871	2010年	3,592
マニラ	119万人	6,687	2010年	2,614
ホーチミン	775万人	3,179	2011年	1,528

(注)シンガポールは国全体の数値を記載、国全体のGDPは2012年時点(IMF)

(出所)各国統計等よりジェトロ作成

タイ小売市場で躍進するセブンイレブン

★世界のセブンイレブン店舗数

1位：日本 1万4,807店

2位：米国 8,068店

3位：韓国 6,986店

4位：タイ 6,822店

5位：台湾 4,852店

(2012年12月末現在)

- 毎年200～400店程度のペースで店舗数を増やす。
- ファミリーマートも806店舗を展開中。
- 「タイではコンビニエンスストアが伸びている。新たな市場を生み出しているともいえる」(在タイ日系流通業者)



海外各市場の消費市場を
冊子形式でご紹介！

ASEAN・インド

[バンコク](#)

[ハノイ](#)

[クアラルンプール](#)

[プノンペン\(スライドショー\)](#)

[ジャカルタ](#)

[マニラ](#)

[デリー・ムンバイ](#)

[ホーチミン](#)

中国・台湾・香港

[武漢](#)

[西安](#)

[北京](#)

[天津](#)

[成都](#)

[深セン](#)

[アモイ](#)

[広州](#)

[香港](#)

[台北 - 日本食ビジネス特集](#)

[台北\(スライドショー\)](#)

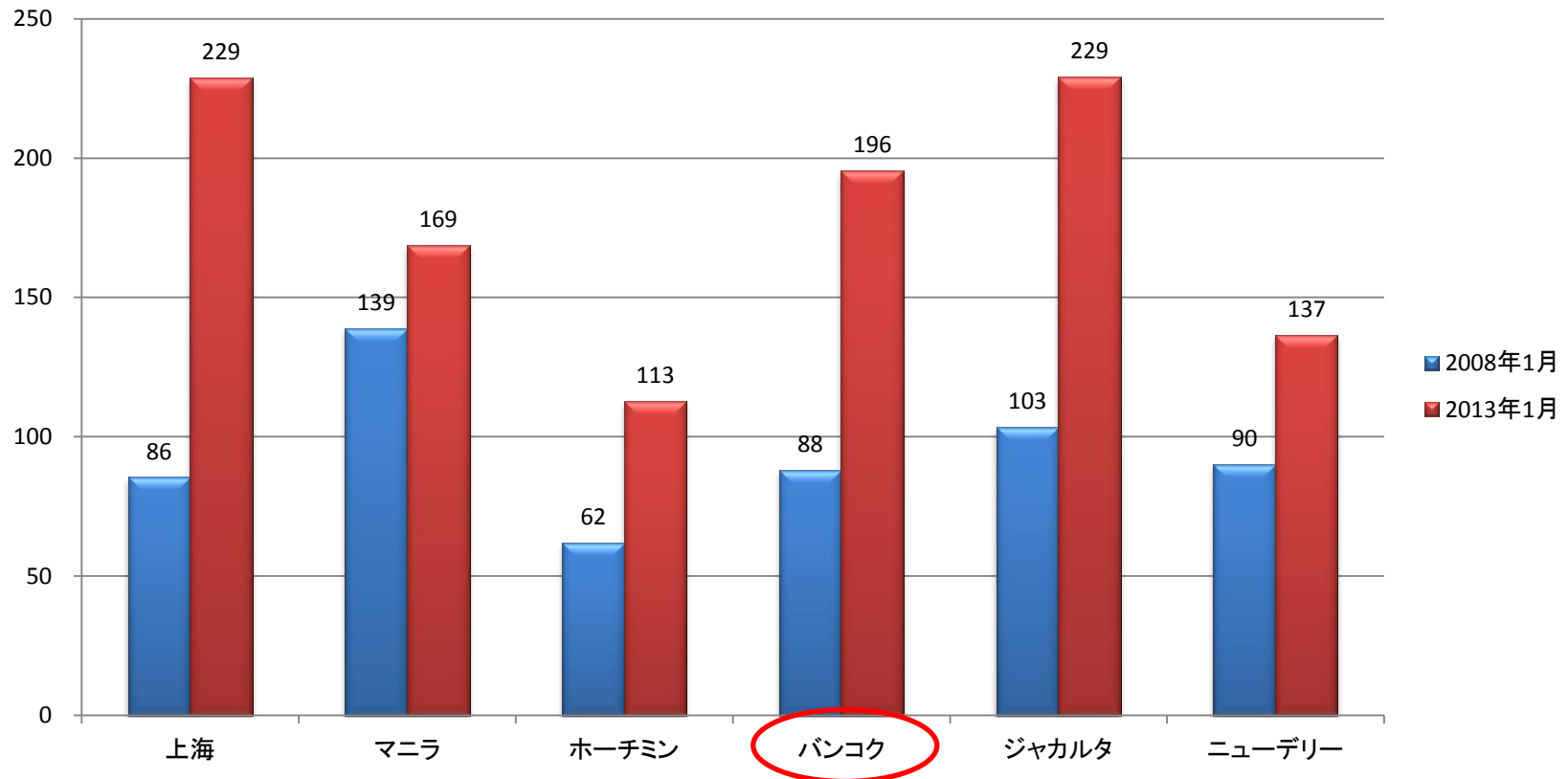


<http://www.jetro.go.jp/industry/service/style/>

3. タイのビジネス環境上の課題

過去5年間でアジア主要都市の最低賃金は大幅にアップ

(単位:ドル/月) アジア主要都市の法定最低賃金比較(ドル換算)



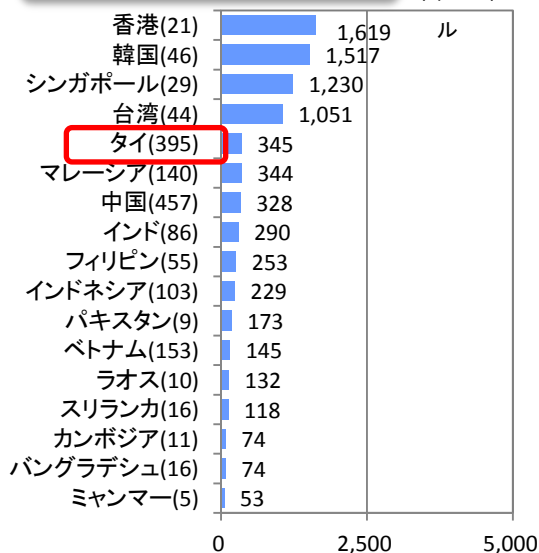
注)・マニラはラグナ州サンタロサ市の最低賃金。バンコク、マニラは日額の規定を月額換算(20日/月)

・2008年は、2008年1月の平均為替レートを使用、2013年は、2012年10月の平均為替レートを使用(上海は2012年9月)

賃金① 基本給・月額

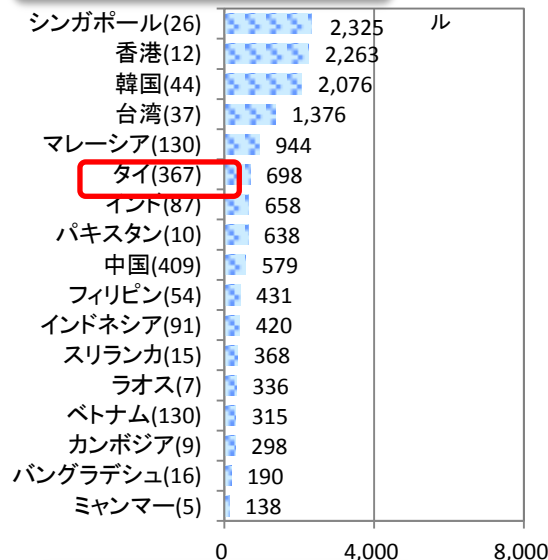
製造業・作業員

単位: 米ドル



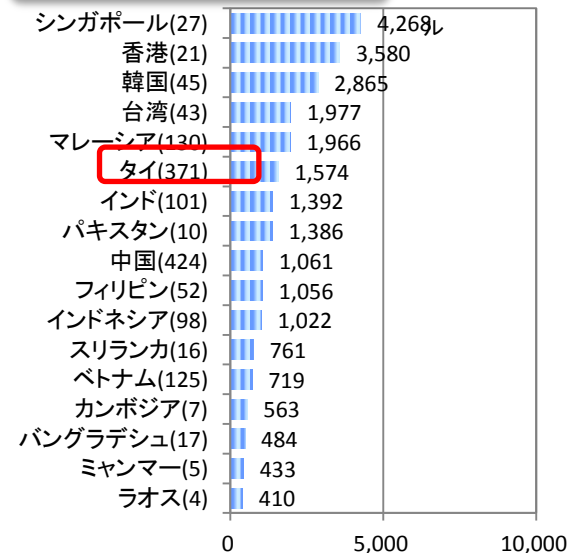
製造業・エンジニア

単位: 米ドル

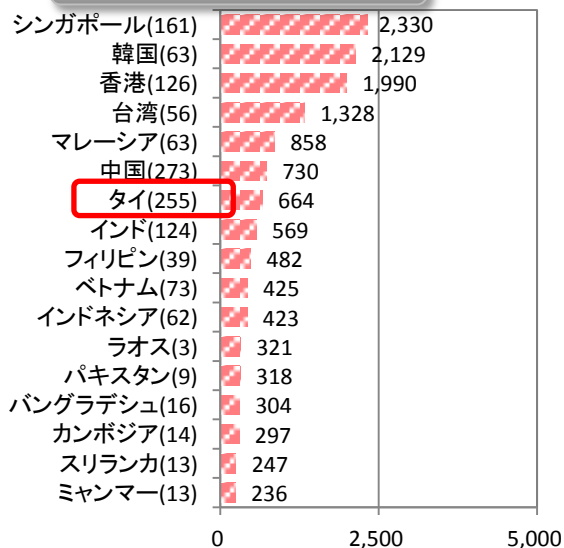


製造業・マネージャー

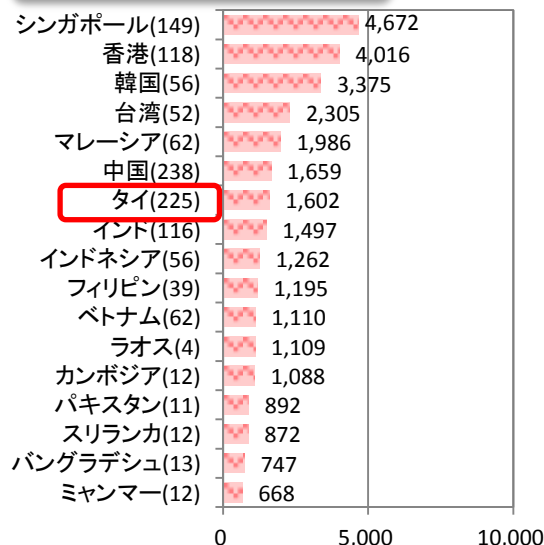
単位: 米ドル



非製造業・スタッフ



非製造業・マネージャー



※カッコ内は回答企業数

基本給: 諸手当を除いた給与、2012年10月時点。

作業員: 正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。

エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。

マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

スタッフ: 正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。

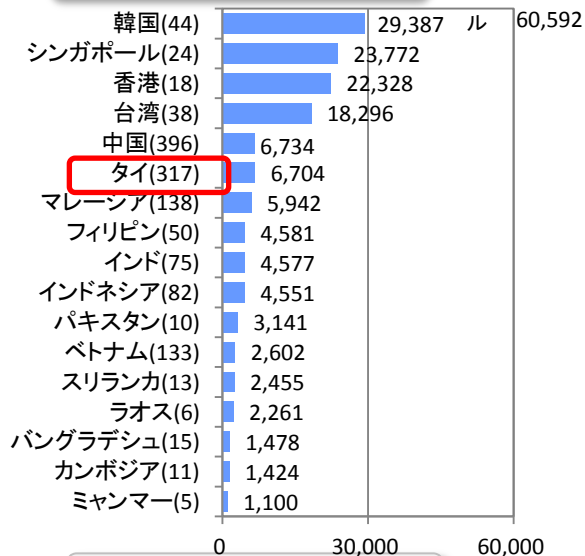
マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

注: 回答は原則、自国・地域通貨建て。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2012年10月の平均為替レート(各国中央銀行発表)で米ドルに換算。

賃金② 年間実負担額

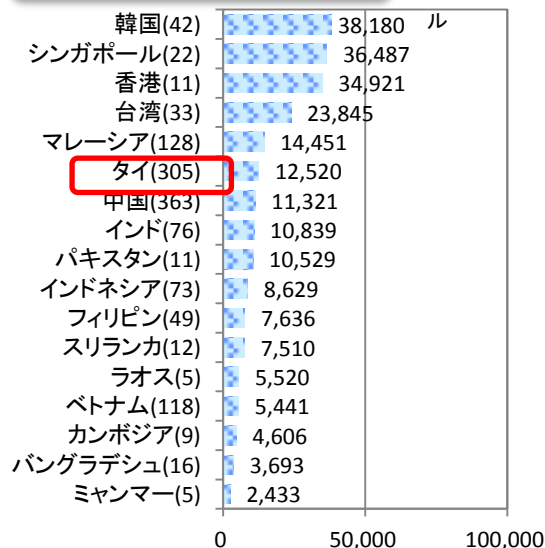
製造業・作業員

単位: 米ド



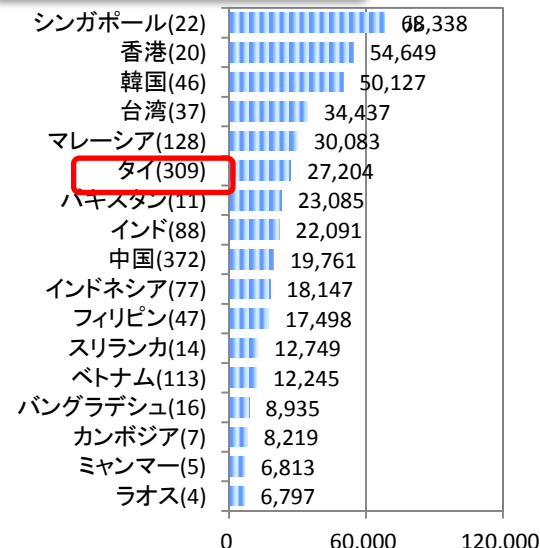
製造業・エンジニア

単位: 米ド



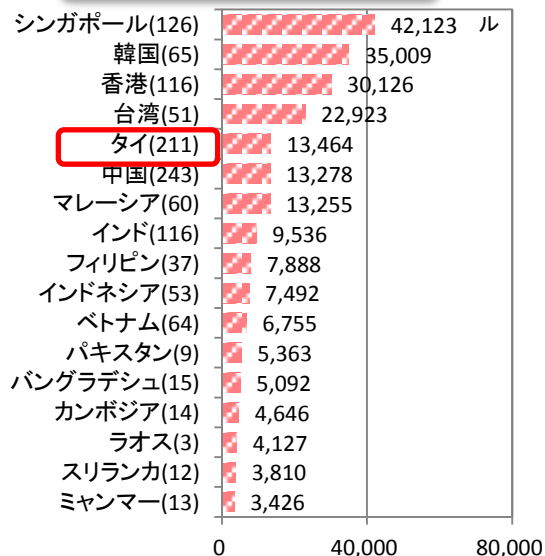
製造業・マネージャー

単位: 米ド



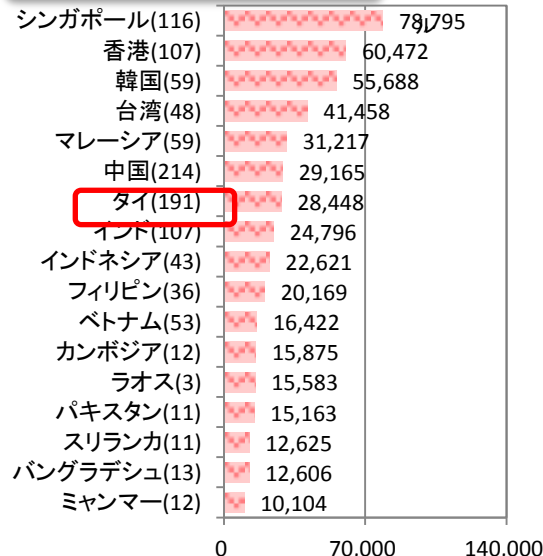
非製造業・スタッフ

単位: 米ド



非製造業・マネージャー

単位: 米ド



※カッコ内は回答企業数

年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2012年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: 回答は原則、自国・地域通貨建て。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2012年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算した。

タイのリスク(競争激化、人手不足、人件費上昇等)

- | | |
|-------------|------------------------|
| ➤ 他社との厳しい競争 | ⇒ 同業日系企業などとの競争が激しい |
| ➤ 人手不足 | ⇒ 特に製造業で単純労働者、技術者等の不足感 |
| ➤ 人件費の上昇 | ⇒ 人材不足状況下で、最低賃金の大幅アップ |
| ➤ 少子高齢化 | ⇒ 高齢化率が上昇。一方で、出生率は低下 |

◆経営上の問題点(景気動向調査(2013年上期))

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回順位	今回順位	経営上の問題点	全体
1	1	他社との競争激化	233 (62)
2	2	総人件費の上昇	213 (56)
3	3	マネージャーの人材不足	204 (54)
4	4	販売単価の低下(低価格競争)	181 (48)
7	5	従業員のジョブホッピング	122 (32)
合 計			1,434
回答企業数			378 (100)

(注) 上位5位 (出所) バンコク日本人商工会議所

◆タイ政府への要望事項(景気動向調査(2013年上期))

単位:件数、()内は回答企業数割合(%)

前回順位	今回順位	タイ政府への要望事項	全 体
1	1	関税や通関にかかわる制度や運用	188 (50)
2	2	政情の安定・安全の確保	136 (36)
3	3	教育・人材開発の向上	128 (34)
4	4	バンコク首都圏のインフラ整備	111 (30)
5	5	外国人事業法の緩和	110 (29)
合 計			1216
回答企業数			374 (100)

(注) 上位5位 (出所) バンコク日本人商工会議所

4. まとめ：変化するタイの投資環境

1) タイにおける環境変化：

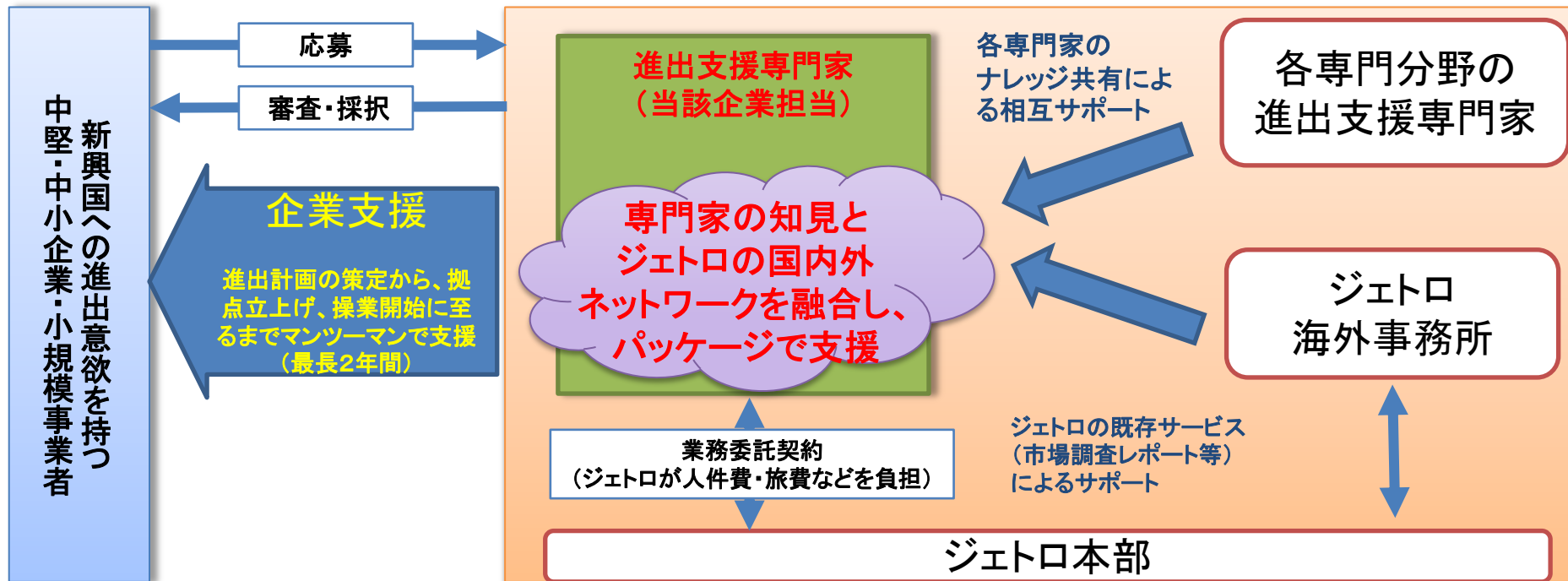
⇒消費市場（継続的な所得の上昇で、富裕層・上位中間層が増加）
＋FTA（周辺市場の一体化が進む）、一方で人件費は大幅上昇。

2) 2011年10月には、記録的な大洪水によって甚大な被害が出たものの、経済は急回復しており、投資ブームが続いている。

3) 一方、賃金上昇・労働力不足、などが課題として挙げられる（2012年4月から最低賃金を大幅に引き上げた）。また、韓国・台湾企業、欧米企業の進出も同時に増えており、競合も激しくなっている。FTAも活用の時代に入り、本格的なグローバル競争の時代に突入している。周辺国の動向も含め、的確な情報収集で最適な進出方法（ビジネスモデル）を検討して必要がある。

ジェトロ新興国進出支援専門家派遣事業

新興国進出に取り組もうとする中堅・中小企業を、経験豊富なジェトロの専門家（企業OB・現役シニア等）が、海外進出に向けたステップに応じてハンズオンで支援します。2年間で中堅・中小企業約1,000社の支援を目指します。



お問い合わせ先：
ジェトロ人材開発支援課
Tel: 03-3582-4689
E-mail: bue@jetro.go.jp

ジェトロ ビジネス・サポートセンター[タイ]

●タイへの投資、技術提携を検討する日本企業、および既に現地に進出している日系企業をサポートするための総合的投資サポートセンターです。短期オフィススペース、情報・コンサルティングサービスなどを提供します。

所在地

1st Floor, Nantawan Bldg. (旧Thai Obayashi Bldg.),
161 Rajadamri Rd., Bangkok10330 (ジェトロ・バンコク事務所内)

BSCTの概要

個室10室(1名用:4室、2名用:6室)

机、椅子、インターネット接続、電話兼FAX、プリンター完備

会議室、ビジネスライブラリー、コピー機(共有)

オフィス利用時間: 平日9:00~17:00

入居期間: 3カ月(延長利用不可)

(お申し込み・お問い合わせは最寄りのジェトロ事務所にご連絡ください)



ジェトロの連絡先

ジェトロ横浜

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル2階
TEL:045-222-3901

ジェトロ富山

〒930-0866 富山県富山市高田527 情報ビル2F
TEL:076-444-7901

ジェトロ新潟

〒950-0965 新潟県新潟市中央区新光町16-4 荏原新潟ビル5F
TEL:025-284-6991

ジェトロ 国・地域別情報(J-FILE)

J-FILE

～ジェトロの海外ネットワークを活かした信頼性の高い情報(無料)～

www.jetro.go.jp/world

国・地域別情報(J-FILE)
ジェトロが国内外のネットワークを駆使して収集した各国のビジネス情報をご提供しています。

ジェトロが世界各国から集めたビジネス情報を、国・地域別に集約してご提供しています。ビジネスニュース、貿易・投資関連の制度情報とQ&A、統計情報、各種調査レポート、動画レポートなど盛りだくさんです。

New **カンボジアページ**を公開しました(2010年9月1日)

検索する
検索対象国を絞り込む
地域選択 ▼ 国を選択してください ▼
地域選択 ▼ 国を選択してください ▼

データを比較する
■ **各国・地域データ比較**
基礎データ、貿易・投資制度、基礎的経済指標を比較
■ **投資コスト比較**
海外進出時にかかるコストを各国・地域で比較

よくあるご相談
■ **貿易・投資相談Q&A**
貿易・海外進出に関する様々な疑問に対し、国内外の制度・手続きや関連法規をQ&A形式で紹介します。

レポート・統計
■ **調査レポート**
各国の貿易動向や市場動向など。
■ **世界貿易投資報告 New**
■ **マーケティング短信**
■ **統計ナビ**

アジア - ASEAN - インド - インドネシア - 韓国 - カンボジア New - シンガポール - スリランカ タイ - 台湾 - 中国 - バングラデシュ - パキスタン - フィリピン - ベトナム - 香港 - マレーシア - ミャンマー	北米 - カナダ - 米国 中南米 - アルゼンチン - コスタリカ - コロンビア - チリ - パナマ - ブラジル - ベネズエラ - ペルー - メキシコ オセアニア - オーストラリア - ニュージーランド	欧州 - EU - イタリア - 英国 - オランダ - オーストリア - スイス - スウェーデン - スペイン - チェコ - デンマーク - ドイツ - ハンガリー - フィンランド - フランス - ベルギー - ポーランド - ルーマニア	ロシア・CIS - ウズベキスタン - ロシア 中東 - アラブ首長国連邦 - イスラエル - イラン - サウジアラビア - トルコ アフリカ - エジプト - ケニア - コートジボワール - ナイジェリア - 南アフリカ共和国 日本
---	---	---	---

ご静聴ありがとうございました！

なお、本日ご紹介したジェトロの調査の結果は以下のURLで全文ご覧いただけます。

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査、2012年12月、ジェトロ

<http://www.jetro.go.jp/news/releases/20121218029-news>

「中小企業海外展開施策集」(2013年4月) 関係機関による支援策が1冊にまとまっています。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/0422KTJirei.pdf>

【ご注意】

本資料は参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否はお客様の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。